

議会運営委員会調査報告書

1 調査事件

議会報告会のまとめについて

2 調査の経過

前記事件を調査するため、平成 30 年 5 月 14 日、28 日、6 月 14 日、22 日及び 25 日に当委員会を開いた。

(1) 出席した委員

鈴木 逸朗 森田 龍司 嵯峨山 博 森下 恒夫 上田 幸広
能見勇八郎 湊本 稔(議長) 日下 茂(副議長)

(2) 欠席した委員 なし

3 議会報告会の開催概要

議会基本条例及び議会報告会の開催及び運営に関する要綱に基づき、5 月 8 日、9 日、11 日、15 日、17 日及び 18 日の 6 日間、いずれの日も 2 会場ずつ 12 会場で議会報告会が開催された。

議会からは、各会場に議長又は副議長を含め、6 名ないし 7 名の議員が分担して参加した。第一部では、パワーポイントも活用して、議会から「空家対策条例について」をテーマに報告を行った。また今年度は、各地域自治協議会との事前協議を踏まえ、会場ごとに要望のあったテーマに基づいた意見交換、及びそれ以外の市政や議会全般のことについての意見交換を、第二部として行った。

各会場には、別紙 1 のとおり、市民など延べ 408 名の参加があった。

4 市民の発言について

各会場での市民の質問、意見等の発言は、延べ 124 件であり、その主なものは、別紙 2 及び別紙 3 のとおりである。

市民の発言は、議会活動に関するものは議会運営委員会に諮り、市政要望に対するものは市長に報告するとともに、陳情の取扱いに準じて所管の常任委員会に回付することとした。また、その取組内容については、議会広報や今後の議会報告会などにより、市民への広報に努めることとする。

5 市民からのアンケートについて

参加した市民の 7 割を超える 290 名から寄せられたアンケートの集計結果は、別紙 1 のとおりである。

アンケートに記入された数多くの質問や意見、要望などについても、市民の発言に準じて取り扱うこととするが、記入者が必ずしも公表されることを想定していないこと、記載内容から特定の個人が推定できるものもあるため、委員会としては、議員のみへの配付とし、対外的には公表しないこととした。

6 委員会のまとめ

- ① 今年度は、12 会場で議会報告会を開催した。会場数を増やしたことで、参加者数は前年度の3倍近くに増加した。初めての参加者が3割を超え、会場による差はあるものの、参加者数は5、6年前の水準まで戻った。しかし、女性(8.3%)や20代～30代(2.4%)の参加比率は少なく、引き続き、別途の対策も含めて検討が必要である。また、短期集中的に開催することができた一方、一日に2会場開催など、開催日程には再考の余地もある。
- ② 今年度は、議会からの報告テーマを「空家対策条例について」に絞って設定した。市民の関心に沿ったものでもあり、そのことは市民の発言の増加にも表れている。一方で、条例や市の計画はできてはいるものの、まだ具体性が見えにくいことや、議会としての取組も理解し難かったことから、「わかりやすかった」のアンケート回答は、前年度より減少し、50%に至らなかったことは課題である。また、「Q&A方式」は良かったとの評価もあるが、専門的な用語になじみにくいとの声も少なくない。常に、改善を目指し続ける必要がある。
- ③ 今年度は、事前に議員と各地域自治協議会とが協議を行い、会場ごとに要望のあったテーマに基づいた意見交換を第二部として行った。また、第一部とは異なって、今年度は、議員個々の見解や意見なども発言ができるようにした。このことを「活発な意見交換ができた」など、好意的に評価する声も少なくないが、参加者へのテーマの周知や、事前の準備不足と役割分担など、運営上の改善すべき課題なども残された。市民と議会の意見交換の場として、更なる充実を目指すことが求められる。
- ④ アンケートでは、76%の参加者が「また議会報告会に参加したい」と回答されている。この声に応えられるよう、次回開催に向けて早期取組と運営方法の更なる改善へ、引き続き検討を進めるべきである。

以上、朝来市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成30年6月28日

議長 渕 本 稔 様

議会運営委員会

委員長 鈴木 逸 朗